



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年8月12日

上場会社名 日本エアーテック株式会社 上場取引所 東
コード番号 6291 URL <https://www.airtech.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）平沢 真也
問合せ先責任者 （役職名）執行役員管理本部長 （氏名）二渡 輝 TEL 03 (3872) 9192
半期報告書提出予定日 2026年8月12日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年12月期中間期	6,754	△9.7	472	△35.1	983	△13.0	704	△11.2
2025年12月期中間期	7,476	10.6	729	20.2	1,130	8.2	793	6.2

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	70.47	—
2025年12月期中間期	78.50	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年12月期中間期	18,436	14,955	81.1	1,494.26
2025年12月期	19,875	14,771	74.3	1,478.97

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 14,955百万円 2025年12月期 14,771百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	55.00	55.00
2026年12月期	—	0.00	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	55.00	55.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	14,000	△1.1	1,150	△1.2	1,500	△6.6	1,080	△4.5	108.10

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期中間期	10,538,420株	2025年12月期	10,538,420株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	529,494株	2025年12月期	550,734株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年12月期中間期	9,990,777株	2025年12月期中間期	10,105,429株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断される一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間における我が国の経済は、個人消費や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、地政学的リスクの高まりに伴う原油価格の上昇や供給制約等、外部環境の不確実性が高まっており、経済を取り巻く環境は依然として予断を許さない状況が続きました。

このような社会情勢及び事業環境を踏まえ、当社はパーパス「きれいな空気で、未来を支える。」を掲げており、半導体や電子部品・材料、医療や製薬そして食品等あらゆるものを安心して供給する為の清浄な空気環境を支えつつ、脱炭素社会にも貢献するよう省エネルギー化を推進しております。

当社は、第1四半期決算短信において、国内外の政治・経済・社会情勢の変化等を踏まえ、中期経営計画（2024年度～2028年度）の修正の必要性について検討している旨を開示しておりました。その後、事業環境の構造的変化及び当社の持続的成長に向けた経営課題を再整理した結果、新たに「中期経営計画（2027年度～2031年度）」を策定いたしました。また「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた取組み」についても併せて更新いたしました。これらに基づき、人的資本投資、設備投資、ガバナンス強化等の成長戦略を一層推進し、企業価値の向上を図ってまいります。

当社における事業環境は、世界的にAI及びデータセンター等に使用される半導体の需要増加に対応し半導体分野への国内外投資が継続しており、半導体関連の製造装置及び電子部品・材料産業におけるクリーンエアーシステムの設備投資が堅調です。一方でバイオリジカル分野においては、超高齢化が進む国内にて健康寿命を高める為の製薬・再生医療関連の投資が継続しております。

営業面におきましては、電子工業分野では半導体製造関連の新工場建設及び既存設備の拡充による設備投資、脱炭素対応として省電力機器の導入及び省人化を背景とした自動搬送装置関連の需要が堅調です。また、自動車産業においては制御部品の電子化に向けての設備投資が継続しております。バイオリジカル分野では製薬工業分野、感染症研究分野、再生医療分野及び食品分野等への設備投資が堅調に推移しております。

生産面におきましては、生産効率向上を最優先課題として取組んでおります。本年9月に稼働開始予定の赤城スマートファクトリー第二工場を活用し、生産効率向上と賃借倉庫縮小・集約による輸送コストの削減を行います。また、脱炭素化への取組みとして伊勢崎工場における太陽光発電・蓄電池設備の導入を本年4月に完了いたしました。引き続き、赤城スマートファクトリー第二工場への導入を進め、CO₂排出量の削減に努めてまいります。

製品別の販売状況につきましては、「フィルターユニット」が半導体関連需要の拡大を受けて増加した一方、「クリーンルーム」は大型案件の減少等により前年同期を下回りました。

収益面につきましては、生産効率の向上及び原価低減活動を継続し、コスト上昇の抑制に努めましたが、仕入れ価格の高騰及び人的資本投資に伴う人件費増加等の影響により、前年同期比で減収減益となりました。

以上の結果、当中間会計期間の業績は、売上高67億54百万円（前年同期比9.7%減）、営業利益4億72百万円（同35.1%減）、経常利益9億83百万円（同13.0%減）、中間純利益7億4百万円（同11.2%減）となりました。

なお、当中間会計期間における受注高は82億83百万円（前年同期比16.3%増）、当中間会計期間末における受注残高は61億40百万円（前年同期比21.3%増）となっております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間会計期間末における総資産は184億36百万円と前事業年度末に比べ14億39百万円(7.2%)の減少となりました。

当中間会計期間末における資産、負債及び純資産の状況とそれらの内訳は次のとおりであります。

(資産)

流動資産は106億18百万円であり、前事業年度末に比べ18億39百万円(14.8%)の減少となりました。主な内訳は、現金及び預金19億9百万円の減少、棚卸資産1億55百万円の減少及びその他資産3億62百万円の増加となります。なお、現金及び預金の減少は取引先への支払サイト短縮の影響等によります。また、その他資産の増加は富泰空調科技股份有限公司(台湾)に対する未収入金等によります。

固定資産は78億17百万円であり、前事業年度末に比べ4億円(5.4%)の増加となりました。主な内訳は、赤城スマートファクトリー第二工場建設等に関する有形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定4億71百万円の増加及び減価償却による減少となります。

(負債)

当中間会計期間末における負債は34億80百万円であり、前事業年度末に比べ16億23百万円(31.8%)の減少となりました。

流動負債は24億91百万円であり、前事業年度末に比べ14億64百万円(37.0%)の減少となりました。主な内訳は、電子記録債務11億29百万円の減少及び未払法人税等51百万円の減少となります。なお、電子記録債務の減少は取引先への支払サイト短縮の影響等によります。

固定負債は9億89百万円であり、前事業年度末に比べ1億59百万円(13.9%)の減少となりました。主な内訳は、長期借入金77百万円の減少及び退職給付引当金80百万円の減少となります。

(純資産)

純資産は149億55百万円であり、前事業年度末に比べ1億84百万円(1.2%)の増加となりました。主な内訳は、配当金5億49百万円の支出による減少及び中間純利益7億4百万円の計上による増加となります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べ16億92百万円減少し、15億57百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間の営業活動において減少した資金は、7億65百万円(前年同期は13億1百万円の収入)となりました。主な内訳は、税引前中間純利益9億86百万円、仕入債務の減少11億10百万円、未払金の減少2億62百万円及び法人税等の支払額2億92百万円となります。なお、仕入債務の減少は取引先への支払サイト短縮の影響等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間の投資活動において使用した資金は、2億91百万円(前年同期比1億53百万円の支出増)となりました。主な内訳は、定期預金の払戻による収入2億94百万円及び有形固定資産の取得による支出5億4百万円となります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間の財務活動において使用した資金は、6億47百万円(同2億77百万円の支出増)となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出98百万円及び配当金の支払額5億47百万円となります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の業績予想につきましては、現時点では2026年2月16日に発表した内容に変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当中間会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,707,142	1,797,815
受取手形、売掛金及び契約資産	3,958,422	3,447,836
電子記録債権	1,622,463	1,995,709
商品及び製品	1,814,949	1,683,993
仕掛品	474,897	523,745
原材料及び貯蔵品	832,661	759,216
その他	47,969	410,315
貸倒引当金	△72	△71
流動資産合計	12,458,436	10,618,561
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,401,484	2,363,617
土地	2,805,149	2,792,149
その他（純額）	1,192,979	1,664,261
有形固定資産合計	6,399,614	6,820,027
無形固定資産	39,128	66,044
投資その他の資産		
その他	978,771	931,986
貸倒引当金	△120	△120
投資その他の資産合計	978,651	931,866
固定資産合計	7,417,394	7,817,938
資産合計	19,875,831	18,436,500
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	389,900	409,102
電子記録債務	1,129,208	—
短期借入金	580,000	580,000
1年内返済予定の長期借入金	182,178	161,123
未払法人税等	284,335	233,247
製品保証引当金	12,175	11,350
賞与引当金	129,575	127,462
受注損失引当金	5,873	8,451
その他	1,242,214	960,389
流動負債合計	3,955,460	2,491,125
固定負債		
長期借入金	791,865	714,304
退職給付引当金	330,002	249,914
その他	26,998	25,254
固定負債合計	1,148,865	989,472
負債合計	5,104,326	3,480,597

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当中間会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,951	2,133,951
資本剰余金	2,181,309	2,183,446
利益剰余金	11,076,860	11,231,578
自己株式	△639,582	△614,206
株主資本合計	14,752,539	14,934,769
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,965	21,132
評価・換算差額等合計	18,965	21,132
純資産合計	14,771,504	14,955,902
負債純資産合計	19,875,831	18,436,500

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	7,476,608	6,754,499
売上原価	5,549,526	5,024,097
売上総利益	1,927,082	1,730,402
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	226,269	217,524
役員報酬	40,893	46,823
給料	323,818	349,042
貸倒引当金繰入額	△108	△0
賞与引当金繰入額	34,013	37,263
退職給付費用	11,540	7,368
製品保証引当金繰入額	△308	△825
その他	561,880	600,209
販売費及び一般管理費合計	1,198,000	1,257,407
営業利益	729,081	472,995
営業外収益		
受取利息	1,358	2,313
受取配当金	437,130	478,601
為替差益	—	14,431
その他	22,581	25,650
営業外収益合計	461,070	520,996
営業外費用		
支払利息	2,341	9,593
債務保証損失引当金繰入額	2,955	—
外国源泉税	33,435	—
為替差損	20,855	—
その他	48	545
営業外費用合計	59,636	10,138
経常利益	1,130,515	983,853
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4,000
特別利益合計	—	4,000
特別損失		
固定資産売却損	—	1,737
減損損失	1,524	—
事業撤退損失引当金繰入額	2,328	—
特別損失合計	3,852	1,737
税引前中間純利益	1,126,662	986,116
法人税、住民税及び事業税	311,299	243,610
法人税等調整額	22,092	38,464
法人税等合計	333,391	282,075
中間純利益	793,271	704,040

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	1,126,662	986,116
減価償却費	129,053	122,930
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△108	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,852	△2,113
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△68,235	△80,088
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△6,364	2,577
受取利息及び受取配当金	△438,488	△480,915
支払利息	2,341	9,593
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	595,476	137,340
棚卸資産の増減額(△は増加)	△70,413	155,553
仕入債務の増減額(△は減少)	153,812	△1,110,006
未払金の増減額(△は減少)	67,620	△262,234
その他	△46,621	△81,358
小計	1,446,587	△602,605
利息及び配当金の受取額	106,161	138,848
利息の支払額	△2,274	△9,510
法人税等の支払額	△248,620	△292,725
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,301,853	△765,992
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△168,943	△75,822
定期預金の払戻による収入	268,159	294,133
有形固定資産の取得による支出	△202,073	△504,760
有形固定資産の売却による収入	—	11,262
無形固定資産の取得による支出	△1,936	△24,585
投資有価証券の売却による収入	—	5,000
貸付けによる支出	△38,000	—
貸付金の回収による収入	1,041	3,258
その他	3,514	△32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△138,236	△291,545
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	580,000	580,000
短期借入金の返済による支出	△380,000	△580,000
長期借入金の返済による支出	△55,302	△98,616
配当金の支払額	△504,517	△547,583
自己株式の取得による支出	△35,629	—
自己株式の処分による収入	26,664	—
その他	△1,112	△1,568
財務活動によるキャッシュ・フロー	△369,896	△647,767
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,896	12,630
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	779,822	△1,692,675
現金及び現金同等物の期首残高	2,192,106	3,249,699
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,971,928	1,557,023

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
現金及び預金勘定	3,422,625千円	1,797,815千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△451,348	△240,791
有価証券勘定	651	—
現金及び現金同等物	2,971,928	1,557,023

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、クリーンエアーシステム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。